

企業組合 制度の ご案内

企業組合ガイドブック

Guidebook
for a joint enterprise cooperative

創業・起業を
ご検討のみなさま
個人事業主の
みなさまへ

企業組合って
いいらしいよ。

マジ〜？

4人で作れる
企業組合！

どうやったら
作れるの？

中央会で
教えてくれるよ！

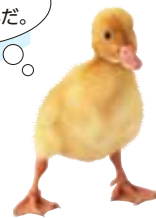
んっじゃ、
みんな一緒に
作る、作る！



岡山県中小企業団体中央会

企業組合とは、 こんな制度です。

これが企業組合
という制度なんだ。



企業組合は個人の創業と働く場の確保を応援する制度です。

企業組合は、中小企業等協同組合法に基づく組合組織の一つです。事業者、勤労者、主婦、学生などの個人の方々(4人以上)が組合員となって、互いに資本と労働を持ち寄り、自らの働く場を創造する組織です。組合自体が一つの事業体となり、組合員それぞれの有する技術・技能やアイデアを活かした事業を会社と同じように実施することができます。いわば、個人が集まって創業し、自らの安定した就業の場を創り出すことを目的とした制度です。

Check! ここがポイント

**4人以上の個人が
資本と労働を持ち寄って
設立します。**

あなたのやる気と能力を活かすための組織です。

誰にでも培ってきた技術・技能、専門知識や資格があります。組合員になろうとする人々が、お互いの経験や技能を評価し合い、それを経営資源として事業を立ち上げます。せっかくのキャリアや能力を埋もれさせることなく、新たな職場づくりにつなげることができます。また、組合が実施する事業に特段の制限はありません。

Check! ここがポイント

**経営資源は組合員の
経験や技能です。**

学歴・年齢・性別不問、働き方や給料はみんなで決定。

組合員には年齢、学歴などの制限は全くありません。また、勤務形態や労働時間、給料など「どのような働き方をするか」も組合員で決定します。これにより、年齢や体力にあわせて事業に参加していくことが可能です。

Check! ここがポイント

**民主的な運営を基本とし、
労働条件等は組合員
自らが決定します。**

組合事業への従事等が必要です。

企業組合は、働きたい個人の働く場を確保し、協同して事業を行う組織ですから、本来ならばできるだけ多くの組合員が組合事業に従事することが理想です。しかし、事情によって参加できない組合員もいることから、一定の割合の組合員が組合事業に従事する義務が課せられている(従事比率)ほか、従事者の一定割合が組合員であること(組合員比率)が必要となっています。

Check! ここがポイント

- 従事比率** 組合員の1/2以上は組合事業に従事する必要があります。
- 組合員比率** 全従業員の1/3以上は組合員である必要があります。

法人も組合に参加することが可能です。

企業組合は、個人の方々が組合員となって自らの働く場を創り上げていくことが基本ですが、組合の機能を強化し事業をより効率的に推進するため、一定の制限のもとに株式会社等の法人や任意のグループも特定組合員として加入することができます。外部の経営資源を効果的に活用し、組合活動の活性化が図れます。

Check! ここがポイント

**特定組合員は数では全体の
1/4以下、出資総額では
1/2未満である必要があります。**

地域振興や社会貢献など時代の要請に応える組織です。

組合員の働く場の確保だけでなく、地域や社会に貢献する「ソーシャル・ビジネス」として活動する組合も増えています。地元の地域資源を活用した「まちおこし・むらおこし」などの地域活性化への取り組み、訪問介護事業を通じた高齢化社会への対応、公的施設の管理運営など地域社会の課題解決を担う組織としても注目されています。

Check! ここがポイント

**地域社会への貢献を目標と
する組合は、企業組合全体の
約3割もあります。**

企業組合は、 こんなに**有利な制度**です。

いろいろメリットが
あるんだね。



制度上の優遇措置が 適用されます。

組合の設立、代表理事の変更など法律に基づく登記の際の登録免許税や、組合と組合員の間で発行される受取書に対する印紙税が非課税になるなど、会社には適用されない税制上の優遇措置を受けることができます。また、企業組合は税制上、株式会社と同じく普通法人として取り扱われますが、出資総額が1億円以下の場合には、年間所得800万円以下の部分については、協同組合と同様の軽減税率(22%)が適用されます。
※軽減税率は政策等により変動する事があります。

組合員には有限責任制度 が適用されます。

企業組合の出資者である組合員には、株式会社と同様に有限責任制度が適用されます。これにより、組合員はそれぞれの出資額を限度としてしか組合の有する債務の弁済に対して責任を負いません。

組合運営に対する 発言権は平等です。

株式会社の株主と異なり、企業組合の組合員には出資額の多い少ないに関係なく、議決権・選挙権が平等に与えられますので、民主的な組織運営が確保されます。また、組合員には、事業への参加や利用に対しても平等の権利が与えられます。

営利追求が 可能な組織です。

企業組合は、株式会社などと同じく営利を追求できる組織です。利益は、NPOなどと異なり、組合員に分配することができます。企業組合の出資配当は、他の協同組合組織が「年1割以内」であるのに対し、「年2割以内」となっており、より営利追求を行いやすいものとしています。また、株式会社への組織変更も可能です。

事業に従事する組合員には勤労者としての地位が与えられます。

組合員は株式会社の株主に該当し、企業組合が雇用する従業員ではありませんが、組合員が組合事業に従事したことにより受け取る所得は事業所得ではなく、給与所得として取り扱われます。もちろん、配当(出資配当・従事分量配当)を受けることもできます。また、事業に従事する組合員に対する社会保険(健康保険・年金保険)制度、労働保険(雇用保険・労災保険)制度の適用については、原則として勤労者と同等の取り扱いを受けることができます。

※ 労働保険(雇用保険・労災保険)制度については、理事長(代表理事)及び役員(理事・監事)に就任している組合員には原則適用されません。ただし、理事長以外の役員に就任している組合員については、事業に従事する他の組合員や従業員と同様の就労実態にある場合(理事長の指揮監督を受けて労働に従事し、それに対する賃金を得ている場合)には適用(ハローワーク、労働基準監督署で個別案件ごとに判断)されます。

また、理事長の雇用保険については小規模企業共済制度を、理事長及び労災保険の適用されない役員の労災保険については、中小事業主等に対する特別加入制度を利用することができます。

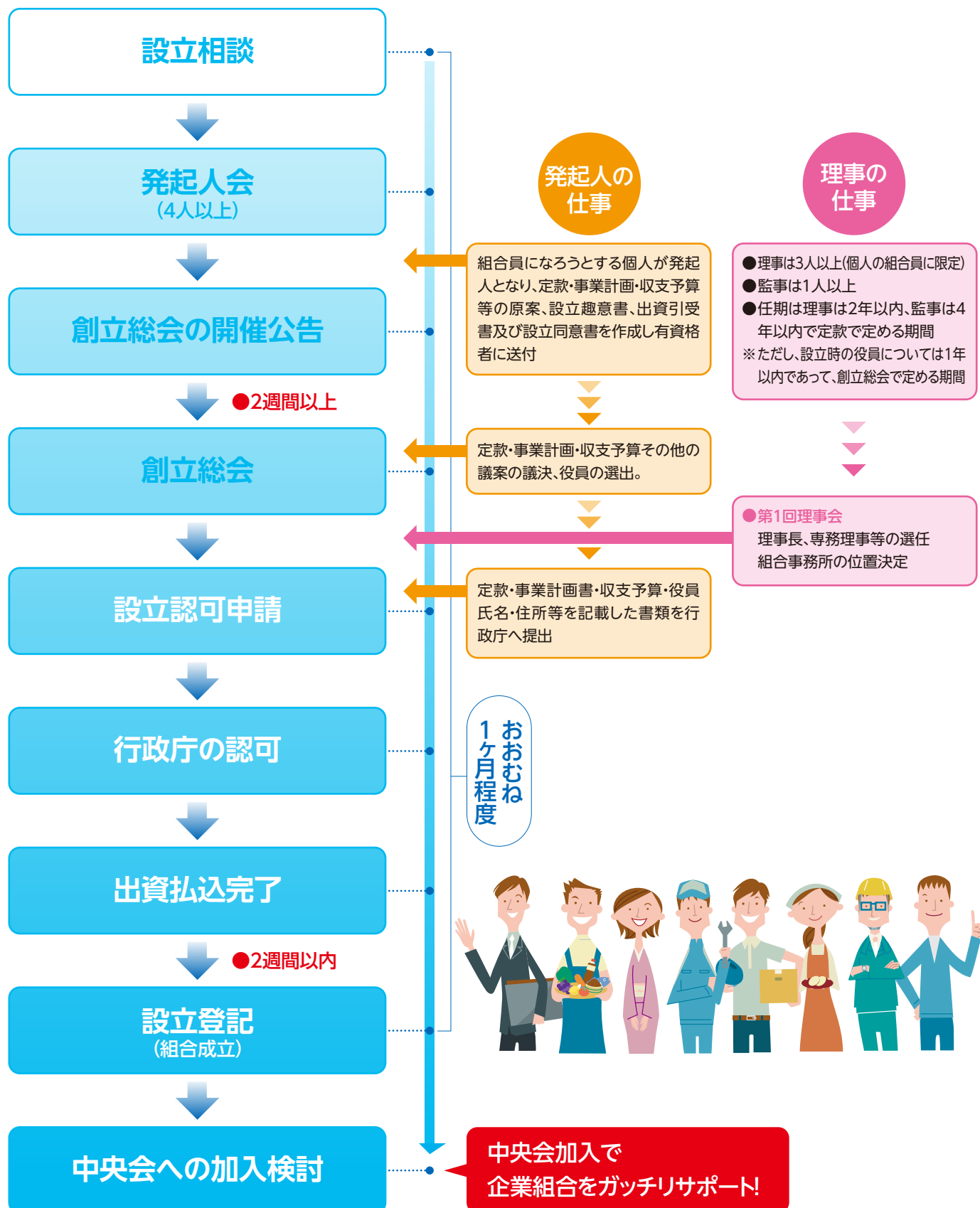
行政庁や専門機関等の支援を受けることができます。

行政庁や中小企業団体中央会を通じて、各種助成事業など国の中小企業施策の支援を受けることができるほか、指導・支援や情報提供を受けることができます。また、日本政策金融公庫などの政府系金融機関からの融資や都道府県等からの補助金を受けることができます。

特に、行政庁の認可を受けることが設立の要件とされていることから、社会的信頼性が非常に高いことも大きなメリットといえます。

企業組合を設立するためには、創立総会を開催し、 行政庁の認可を得て、設立の登記を完了する必要があります。

● 設立までの流れ





施行前

施行後

ケアサークル井原企業組合

平成13年7月設立

■業種／訪問介護、介護用品レンタル業

井原市井原町1205番地10 <http://www.cc-ibara.com/>

県南西部に位置する井笠地区は急速に高齢化が進み、遠距離介護や老老介護問題が顕著化している。このような問題に着目し「毎日の生活をなるべく自宅で今までどおりに過ごしたい過ごさせたい」という理念のもと企業組合を設立し、訪問介護サービスをスタートさせた。ホームヘルパーが自宅を訪問し、生活スタイルを最優先した「必要なときに必要なサービス」をモットーに事業展開している。また、介護用品のレンタルや在宅生活を安全・安心に過ごせるように住宅改修事業も併せて手がけている。



メディエリアサポート企業組合

平成15年8月設立

■業種／医療機器製造業

岡山市北区芳賀5303 <http://mediarea-support.com/>

今後高齢化社会に入っていくうえで需要が高まっていくと思われる、筋電計の開発を行うため、医療機器の開発や販売に携わっていたメンバーが集まり企業組合を設立。組合が開発した「筋電図評価システム」は動作中の動きもセンサーと解析装置が無線でアクセスされるため自然な動きが検知可能となった。従来の筋電図評価システムは400万円以上するのに対し、組合が開発したシステムは100万円台から大幅に安価なため、競争優位性がある。また、医療機関だけでなくスポーツジム等でトレーナーの筋肉強化の指標として活用できることで市場は大きく広がっている。



瀬戸農産物加工企業組合

平成16年11月設立

■業種／食料品製造業

岡山市東区瀬戸町大内985 <http://www.kakouseito.co.jp/>

地元で生産し規格外となった特産果実を利用した「果実産地ならではの果肉たっぷりの特産加工品づくり」を目指して、地元の果実生産者と住民が結束して企業組合制度を活用して創業。組合では、果実産地ならではの果肉たっぷりの製品を創り出すことにこだわり、これまで、ゼリー、カレー、生キャラメルなどを商品化し販売している。地元特産果実を使った商品は市場からも好評を得ており、年々売上高が向上している。



企業組合蒜山グリーンフィット

平成17年6月設立

■業種／農業・小売業

真庭市蒜山下長田2050-1

野菜栽培農家の後継者不足に悩む真庭市蒜山で「地域の後継者」育成の取り組みとして「企業組合蒜山グリーンフィット」を設立。平均年齢28歳の若い理事たちが中心となり、試行錯誤しながら地域の農業経営に取り組んでいる。経験のない経営や物流の仕組みの勉強に追われ、当初は苦労も多かったが、現在は若手の理事たちとともに組合の中核として、直売所運営・農業体験の受け入れ・作業受託事業などに取り組んでいる。



玉島おかみさん会企業組合

平成23年12月設立

■業種／飲食店運営、食料品販売業

倉敷市玉島1丁目10番30号 <http://tamashimaokami.com/>

玉島おかみさん会は、過去10年間に渡り、地元特産品等の販売を行ってきたノウハウを生かし、企業組合を設立。玉島市民交流センターの軽食・喫茶コーナー「人の駅カフェWAON」の運営を受託、玉島地区の飲食店、総菜店などが日替わりでランチメニューを提供する「ワンデイシェフ」方式にて、地産地消の店舗を運営している。メニューは各店で自由に設定してもらうことで地元産食材の利用促進を図っている。食材は各店が持ち込み店内で調理するが、米はおかみさん会で地元産の朝日米を仕入れている。またケータリング方式で団体客の受入れにも対応している。

企業組合設立・創業事例



企業組合オフィス・ツーワン

平成9年12月設立

■業種／保育サービス業

福岡県粕屋郡志免町南里442丸七工務店ビル202 <http://minaminokaze.jp/index.html>

自らの子育て経験や知識を生かして、仕事を持つ母親や子育てに悩みを持つ母親を支援することを目的とし、多様なチャイルドケアサービス事業を展開している。保育所の不足やニーズの変化により、働く意欲を持つ母親の社会参加がネックとなっている。そこで、子どもの一時預かりや訪問保育を主な事業とし、施設保育の谷間を埋める隙間産業としてスタッフの育児ノウハウを生かすことにより、社会貢献していくことを目的としている。企業組合制度活用により、行政より少子化対策補助事業の対象施設に認定され、利用者の信頼性確保につながっている。



企業組合動物の森

平成11年5月設立

■業種／サービス業

静岡県静岡市葵区富厚里1837-1 <http://www.doubutsunomori.com>

産業廃棄物処理業、焼却設備業、動物病院勤務者、寺院関係者等、それぞれの経験者がノウハウを出し合い、静岡県内では類を見ない、新たな愛玩動物の総合的な霊園事業を実施している。近年のペットブームを反映し、ペットと死別することによるペットロス症候群といわれる方々の増加の中で、「癒し」を与えてくれたパートナーに永眠していただける施設の提供を含めた総合的霊園事業を目的とした企業組合を設立、取り扱い数も増加し順調に推移している。



企業組合オフィスケイ

平成14年11月設立

■業種／旅行業

大分県別府市野口元町12-31 <http://www.k-travel.net/>

「一人一人が経営に携わり働きがいや生きがいを実感しつつ責任を持って仕事ができる」という理由から、旅客運送会社の旅行部門に勤務していたメンバーが集まって企業組合を設立。別府という国内有数の観光地に拠点がある利点を活かし、当初から地元大分に密着した個性的な商品を販売していたが、今後は、着地型旅行商品の売上比率を一層高めると同時に、熟年層向けの商品の販売にも力を入れていくこととしている。



さとみの漬物講座企業組合

平成15年8月設立

■業種／食料品製造業

山形県山形市大字古館31 <http://tsukemono.info/>

地元山形の漬物教室の講師を務めながら、農産物直売所やイベント会場で製品を販売。広く一般の人々に山形の伝統的な漬物の製造方法を伝えることと、その漬物物を製造販売することで地域の食文化を継承していくことを考えていた。事業化にあたり、社会的信用を高めるため、同じ思いを持つ家族や親族を募って企業組合を設立した。今後は販路拡大と商品構成の充実が課題であるが、支援機関の中央会と連携し安定的な売上と利益確保できる事業展開を目指している。



企業組合ブライダルアシストセンター

平成15年8月設立

■業種／サービス業

青森県弘前市大字城東2-7-16 <http://www.12.plala.or.jp/bac/>

青森県の基幹産業である一次産業で問題となっている後継者不足、嫁不足問題を解決するため、新たな戦略に基づいて出逢いの場を提供している。

個人事業では社会的信用度に欠け、事業遂行上、限界を感じていたところ県知事認可が得られる企業組合制度を知り設立に至った。企業組合の設立によって各種団体や行政とのネットワークが広がっている。



企業組合くれば

平成21年4月設立

■業種／農林物の生産、加工、販売業

静岡県島田市川根町笹間上394番地 <http://sasama.eshizuoka.jp/>

当該地域では、基幹産業である林業・茶業の衰退により、人口はピーク時より半減し、住民の町づくりへの意欲低下が懸念されていた。一方で、自然資源や伝承文化が地域興しにおける重要なツールとして期待されている。そのような中、市町村合併の際に、地域に交流施設を残すことになり、平成20年には廃校が宿泊施設「山村都市交流センターささま」として生まれ変わった。当初は施設管理を任意団体で行っていたが、地元民と山村活性化を目指して活動していたNPOが協力して「企業組合くれば」を設立。現在、施設の運営管理を行っている。組合員が一致団結して知恵を絞り実行した結果、平成22年度の宿泊者数延3,514人(前年比137%)、宿泊以外の利用者数延13,301人(前年比172%)と大幅に増加させた。地域の魅力を紹介し交流を図るという目的を果たしている。



企業組合宇佐もん工房

平成22年10月設立

■業種／うるめいわし並びに地域の特産品の商品開発及び製造並びに販売業

高知県土佐市宇佐町宇佐3161-29 <http://www.urume.jp/>

高知県土佐市の宇佐地区の魚市場に、なんとか漁師町本来の活気を取り戻せないかと検討したことがきっかけとなり、地域特産品であるうるめいわしをブランド化し、地域活性化に繋げることを目指す「宇佐うるめプロジェクト協議会」が発足。伝統漁法で一本釣れた鮮度の良いうるめいわしの干物以外の需要を喚起し、新たに鮮魚としての流通促進や加工品開発に取り組む活動を始めた。協議会活動を行っていく中で、雇用や加工施設等の管理運営、取引上の信用面等で法人化の必要性を感じ、制度の特徴が活動方針に合致していたこともあり企業組合として法人を設立し、うるめいわしの鮮魚及び加工食品の製造・販売を行っている。法人化後は、加工場の新設、提携漁師の振り起し等に取り組む。水揚げされた鮮度抜群のうるめいわしをそのまま鮮魚として販売するとともに、その日のうちに組合の工場加工食品にできる体制が確立された。



企業組合内子ワイナリー

平成22年11月設立

■業種／果実酒の製造販売業

愛媛県喜多郡内子町内子151番地 <http://www.uchiko-winery151.co.jp/>

観光地域である道後温泉に近いという地理的要因もあり、内子町は団体通過型観光からの脱却が図れず、宿泊観光客数が伸び悩んでいた。そこで、農家民宿経営者を中心に観光メニューに果実酒を取り入れ、リピーターの増加と地域活性化を図りたいとワイン醸造に乗り出すことを決めた。町内に自生するヤマブドウのうち、それぞれ異なる特徴を持つ種を採取して苗木作りを始めた。ワイン産地を視察して醸造技術を学び、愛媛県産業技術研究所及び愛媛大学との連携により、醸造試験からワインを開発し、製造免許が認可されたのを機に、地域密着型ビジネス創業支援を受けて、ワイン工場と農家レストランの建設に着手し、四国で初めてワインを製造・販売するという事業を始めた。

制度上のメリット

〔企業組合と会社の比較〕

	企業組合	株式会社	企業組合のメリット
根拠法律	中小企業等協同組合法	会社法	
目的	働く場の確保、経営の合理化	利益追求	構成メンバーが共に働くことが基本です。
性格	人的結合体	物的結合体	
構成員との基本的関係	従事	出資のほか無関係	
法人格	あり	あり	行政庁(岡山県知事)の認可を受けることが組織作りの要件とされていることから、 会社よりも高い社会的信頼性 が得られます。
事業	無制限(定款に掲げる商業・工業・鉱業・運送業・サービス業・その他の事業)	無制限(定款に掲げる商業・工業・鉱業・運送業・サービス業・その他の事業)	特に制限はありません。
設立要件	4人以上の個人が参加	—	4人以上の個人で設立可能。
組合員資格	個人+特定組合員(法人・投資組合)	無制限	個人でしたらどなたでもOK。
組合員の責任	出資額が限度(有限責任)	出資額が限度(有限責任)	有限責任で安心。 個人(屋号)だと無限責任で不安。
設立	行政庁の認可・登記	定款の認証・設立登記	岡山県中小企業団体中央会が登記まで全面的にバックアップ。 ★登録免許税が非課税です。 株式会社の場合は15万円(設立時最低資本金額×0.7%)以上必要。その他登記に対する一切の登録免許税は不要です。
税制上の優遇	登記の際の登録免許税は非課税	登記の際の登録免許税が必要	企業組合は税制上の優遇措置が適用されます。
発起人数	個人4人以上(特定組合員はなれない)	1人以上	
出資金	必要(額は制限なし)	1円以上	制限はありません。事業計画に応じた出資金が必要です。
加入	自由	株式の譲受・増資割当て	個人でしたらどなたでも加入OK。
議決権・選挙権	平等(1人1票)	定款で別段の定めも可能	組合運営に対する発言権は平等です。 出資額の多少に影響されません。
認可行政庁	県知事等	—	認可法人のため信用性が高まります。
組織変更	株式会社への組織変更も可能です。	—	
支援体制	岡山県中小企業団体中央会による手厚い支援体制が確立されています。	企業努力による情報収集が必要	連携組織専門の支援機関である 岡山県中小企業団体中央会 から、 支援・指導や情報提供を受けることができます。

岡山県中小企業団体中央会とは

中小企業団体中央会は、協同組合等の中小企業の各種組合や連携組織の設立、運営を支援するために設立された機関で、国や都道府県などの支援のもとに運営されています。まずはお気軽にご相談ください。



お問い合わせ

岡山県中小企業団体中央会

〒700-0817 岡山市北区弓之町4番19-202号

TEL.086-224-2245 FAX.086-232-4145

E-mail: chuokai@okachu.or.jp URL: <http://www.okachu.or.jp>